

平成 22 年度 市民福祉委員会 テーマ別調査報告書

委員長 稲田欣彦 副委員長 八田隆弘

委員 中谷尚敬 上原しのぶ 小笹浩樹 塩見牧子

1. 調査テーマ

行政サービスの電子化の取組について

2. 調査の目的

1) 住民票や印鑑登録証明書のコンビニ交付事業について、

①事業のメリット、デメリットを調査する。

②利用の見通しと、利用促進の方法を調査する。

③住基カードの普及方法とセキュリティ対策について調査する。

2) 市税の支払いの ICT 化について調査する。

3. 調査の結果

1) 住民票や印鑑登録証明書のコンビニ交付事業について、

① a 事業のメリット

・全国のセブンイレブン端末で証明書が取得できるため、セブンイレブンの営業時間中の 6 時 30 分から 23 時まで利用でき、市民の利便性が増す。特に昼間人口が少ない生駒市において、市外のセブンイレブンでも証明書が取得できる本事業は、有用性が高い。

・証明書交付までの手続きをすべてコンビニのキオスク端末を用いて行うので、他人の目に触れずに証明書を取得でき、個人情報保護される。また、市にとっても窓口業務の負担が減る。

・キオスク端末の維持管理はコンビニが行うため、市の維持管理費用が発生しない。

- ・ A 4 規格サイズの普通コピー紙で発行されるので、他の書類と大きさが揃う。

b 事業のデメリット

- ・ 従来から住基カードを持っている人も本事業の利用にあたって、再度カードにアプリケーションを搭載するため発行手続きが必要。

②住民票、印鑑登録証明書の発行状況と住基カードの取得状況、利用促進の方法を調査研究する。

a 住民票、印鑑登録証明書の発行状況と住基カードの取得状況

各種証明書発行状況	平成 21 年度	平成 22 年度(平成 23 年 2 月末)	
住民票	61507 件	52431 件	
印鑑登録証明書	49228 件	41244 件	
住基カード取得状況	平成 22 年 5 月末	23 年度末目標	平成 23 年 2 月末
	2953 枚	+5000 枚	4,417 枚

*平成 23 年 2 月 1 ヶ月の発行枚数は 1,214 枚。

- ・ 本年度の住基カードの発行枚数は、平成 23 年度末までの目標を達成する見込み。

b 利用促進の方法

- ・ コンビニ交付に手数料等でインセンティブを持たせ、窓口交付からの移行を図る。

- ・ 住基カードの普及を図る。(③a「住基カードの普及方法」参照)

- ・ 「おトク」感を出した広報活動

③住基カードの普及方法とセキュリティ対策について調査する。

a 住基カードの普及方法

- ・ ICチップの空き領域(独自領域)を用いた多目的利用が可能なので、従来の身分証明書としての機能、e-tax 利用に加え、市独自の機能を付加

することで住基カード取得の魅力を増す。(巻末資料：地方自治情報センターホームページ「IC カード標準システム利用団体／システム利用状況一覧」参照)

- ・住基カード発行の手数料の無料化

b セキュリティ対策

- ・専用の通信ネットワーク（総合行政ネットワーク LGWAN）を利用するため、民間利用がなく、個人情報漏えいの防止になっている。

- ・市で証明書データをPDF化している。

- ・証明書交付センターでも中継暗号化サーバーによって偽変造、改ざん防止の証明書データを作成。

- ・キオスク端末にコンビニでの住基カード取り忘れ防止のための音声案内機能、コピー取り忘れのための警報機能を付している。

- ・証明書裏面に印刷されるスクランブル画像を問い合わせサイトを用いて暗号を解除した画像をパソコン表示できるため、表面の証明内容が改ざんされていないかどうかを調べられる。

- ・取得した証明書をコピーすると「複写」の文字が浮かび上がるようになっている。

2) 市税の支払いのICT化について調査する。

①現在の支払い方法

市役所窓口、銀行窓口、コンビニ収納

②その他の支払い方法の検討

- ・MPN（「Pay-easy」（ペイジー））：ATMやパソコン、携帯電話などから、税金の支払いを行い、そのデータは収納企業や金融機関へ即座に反映される。ネットワークの構築、運営には、複数の金融機関が主体となって設立された「日本マルチペイメントネットワーク運営機構」（JAMMO）が当たっている。

ICカード標準システム 平成22年度
利用団体 / システム利用状況一覧

No.	都道府県	市町村	サービス開始日	提供サービス < 標準システム業務サービス >							図書館	独自サービス 独自サービス開発支援ツールを 利用() 利用しない(なし)	証明書の自動交付状況				住基カードの印鑑登録証としての利用		一括発行機能の利用	備考
				証明書等 自動交付 コンビニ 交付	広域交付 (窓口交付 機能)	申請書 自動 作成	公共 施設 予約	健康 管理 情報 照会	救急 活動 支援	避難者 情報 管理			住民 票の 写し	印鑑 登録 証明書	税関 係証 明書	戸籍 証明書	利用 有無	利用形態		
1	北海道	深川市	H17.2.21									・温泉めぐりポイントサービス								
		秩父別町																		
		北竜町																		
2		長沼町	H17.4.27									・健康づくりポイント管理システム()								
			H18.8.1																	
3	青森県	むつ市	H17.5.1																	
		横浜町																		
		風間浦村																		
		佐井村																		
4	岩手県	奥州市	H15.8.25									・図書館 ・公共施設予約 ・病院再来予約						ICチップ		
			H19.2.14																	
		紫波町	H18.12.15															ICチップ		
5	宮城県	名取市	H22.2.1														磁気ストライプ ICチップ			
6	秋田県	東成瀬村	H19.10.1									・はり・きゅうマッサージ券交付						ICチップ		
7	福島県	白河市	H18.3.1															ICチップ		
		須賀川市	H22.4.1															ICチップ		
		相馬市	H22.4.6																	
10	栃木県	小山市	H19.1.4																	
11	群馬県	前橋市	H15.8.25															ICチップ		
12	埼玉県	越谷市	H15.8.25																	
		朝霞市	H17.1.25																	
		毛呂山町	H15.11.4																	
15	千葉県	市川市	H16.11.1															ICチップ		
			H19.1.1									・証明書等自動交付機(福祉利用券)								
			H19.11.1									・図書カード								
			H20.4.1									・証明書等自動交付機(電子交付サービス)								
			H22.2.2																	
		H22.4.1																		
16		浦安市	H15.8.25																	

ICカード標準システム 平成22年度
利用団体/システム利用状況一覧

No.	都道府県	市町村	サービス開始日	提供サービス < 標準システム業務サービス >							図書館	独自サービス 独自サービス開発支援ツールを 利用() 利用しない(なし)	証明書の自動交付状況				住基カードの印鑑登録証としての利用		一括発行機能の 利用	備考
				証明書等 自動交付 コンビニ 交付	広域交付 (窓口交付 機能)	申請書 自動 作成	公共 施設 予約	健康 管理 情報 照会	救急 活動 支援	避難者 情報 管理			住民 票の 写し	印鑑 登録 証明書	税関 係証 明書	戸籍 証明書	利用 有無	利用形態		
17	東京都	新宿区	H21.6.1																	
18		文京区	H15.10.1															ICチップ		
19		台東区	H16.10.1															ICチップ 磁気ストライプ		
20		渋谷区	H21.1.26 H22.2.2															磁気ストライプ		
21		荒川区	H16.6.28															ICチップ		
22		葛飾区	H22.3.29																	
23		江戸川区	H15.12.1															ICチップ		
24		三鷹市	H22.1.4 H22.2.2															ICチップ		
25		府中市	H19.4.2 H19.12.25									・福祉相談支援システム						ICチップ		
26		小平市	H19.2.26															ICチップ		
27		東村山市	H17.5.10									・電子ロッカー()								
28	神奈川県	藤沢市	H20.2.6																	
29	新潟県	三条市	H15.8.25 H19.3.1 H19.4.1 H19.7.1									・図書カード発行支援 ・窓口支援サービス ・キオスク端末によるサービス (助成券発行、抽選、地図情報) ・出退勤管理 ・子育て支援サービス (多くの子供を育てる保護者等に対し、公共施設利用料の減免及び民間協賛店による割引等の優遇サービスを提供するサービス)						ICチップ		
30	富山県	南砺市	H21.4.20									・公共施設利用等サービス ・観光交流サービス ・印鑑登録証サービス ・証明書自動交付サービス						ICチップ		
31	福井県	大野市	H20.3.1															磁気ストライプ		
		あわら市																		
		永平寺町																		
		高浜町																		
		おおい町																		
		若狭町																		
		坂井市	H22.3.1															ICチップ 磁気ストライプ		
		福井市	H21.10.5															ICチップ 磁気ストライプ		
32	山梨県	笛吹市	H19.6.1																	
		甲州市																		

ICカード標準システム 平成22年度
利用団体 / システム利用状況一覧

No.	都道府県	市町村	サービス開始日	提供サービス < 標準システム業務サービス >								独自サービス		証明書の自動交付状況				住基カードの印鑑登録証としての利用		一括発行機能の利用	備考	
				証明書等自動交付 コンビニ交付	広域交付(窓口交付機能)	申請書自動作成	公共施設予約	健康管理情報照会	救急活動支援	避難者情報管理	図書館	独自サービス開発支援ツールを 利用() 利用しない(なし)		住民票の写し	印鑑登録証明書	税関係証明書	戸籍証明書	利用有無	利用形態			
33	長野県	上伊那広域連合	H15.8.25																			
			H16.11.1																			
			H17.11.14																			
			H19.3.19																			
			H19.12.1																			
			H20.12.1																			
				H21.2.1																		
				伊那市																		
				駒ヶ根市																		
				辰野町																		
		箕輪町																				
		飯島町																				
		南箕輪村																				
		中川村																				
		宮田村																				
34	岐阜県	大垣市	H15.8.25																	券面		
			H17.12.1																			
35		高山市	H20.7.1																	ICチップ		
36	静岡県	静岡市	H22.4.28																			
37		富士市	H21.10.1																			
38		掛川市	H15.8.25																			
			H17.8.6																			
39	愛知県	知多市	H15.8.25																	ICチップ		
40	三重県	名張市	H19.1.29																			
			H19.8.1																			
			H21.1.15																			
			H21.2.3																			
		H21.5.1																				
		伊賀市																		ICチップ		
41		多気町	H20.7.1																	ICチップ		
42	滋賀県	長浜市	H15.10.6																			
			H17.9.2																			
43		近江八幡市	H15.8.25																	ICチップ		
44		愛荘町	H20.4.1																	ICチップ		
45	大阪府	豊中市	H21.2.2																	ICチップ		
46		枚方市	H17.12.20																		ICチップ	
			H19.4.1																			
			H19.8.1																			
			H20.6.1																			
47		茨木市	H21.1.1																	ICチップ		

ICカード標準システム 平成22年度
利用団体 / システム利用状況一覧

No.	都道府県	市町村	サービス開始日	提供サービス < 標準システム業務サービス >								独自サービス		証明書の自動交付状況				住基カードの印鑑登録証としての利用		一括発行機能の利用	備考		
				証明書等自動交付 コンビニ交付	広域交付(窓口交付機能)	申請書自動作成	公共施設予約	健康管理情報照会	救急活動支援	避難者情報管理	図書館	独自サービス開発支援ツールを 利用() 利用しない(なし)		住民票の写し	印鑑登録証明書	税関係証明書	戸籍証明書	利用有無	利用形態				
74	鹿児島県	出水市	H20.2.1																	ICチップ			
75		薩摩川内市	H18.2.13																	・テレビ対話() ・証明書自動交付機()		ICチップ	
			H19.2.1																				
			H20.2.25																		・各種証明発行移動連絡車()		ICチップ
76		種子島地区 電子自治体推進協議会	H19.7.2															申請中					
77	沖縄県	那覇市(基本)(業務)	H17.11.1																	・簡易申請システム			
			H19.2.9																				
78		宜野湾市	H20.2.1																				
79		浦添市	H19.4.1																・地域通貨モデルシステム				
80		名護市	H16.5.24																				

は、共同利用における主団体のサービス開始時期()と同時にサービスを開始したことを示します
 背景色 は、平成22年度追加情報を示します
 市町村名が青字の 10 団体が追加団体です
 全国 110 市区町村が利用しています (共同利用団体を含む)

- ・クレジットカード（Yahoo!公金払い）：自治体が管轄する税金（自動車税、固定資産税など）、各種料金（水道料金、施設使用料など）やふるさと納税を、いつでもどこからでも、ウェブサイト上で支払えるサービス。

⇒銀行窓口に比べ手数料が高く、どのような収納方法であろうと支払い意思がある市民は納税するため、収納率の向上にはつながらないと思われるが、自宅に居ながら納税できるシステムは、コンビニ収納とともに利便性が高く、期限内の納税率を高める効果が期待され、督促状の発送件数の削減が期待できる。導入にあたってはプラス面とマイナス面を勘案したうえで慎重な検討を要する。

4. 課題

- ・今のところ、セブンイレブンのみ利用可能なので、より利便性を増すため、他コンビニ端末でも利用できるようなシステムにしていくことが必要。

- ・現在の機能（身分証明書、e-tax、住民票と印鑑登録証明書交付（2011年4月から））に加え、複数の利便性のある機能を付加していくことが必要。

- ・個人情報保護に対する意識が高まっているため、それが原因で住基カード発行をためらう市民もいることが予想され、セキュリティ対策については万全を期す一方、広報活動を行うことが必要。

- ・システム構築等に要した費用（システム構築経費 37,701,000 円、住基カード発行費用 8,349,000 円（うち交付金 1300 万円））に見合う利用率を目指し、端末利用調査やカード交付の統計を取り続けることが必要。

- ・証明書類の交付にあたってのセキュリティ対策はかなりしっかりとられているが、根本のところの住基カードの交付時の「なりすまし交付」防止のため、厳重な本人確認が必要。